

業務及び財産の状況に関する説明書

【 令和 5 年 3 月期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

新大垣証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

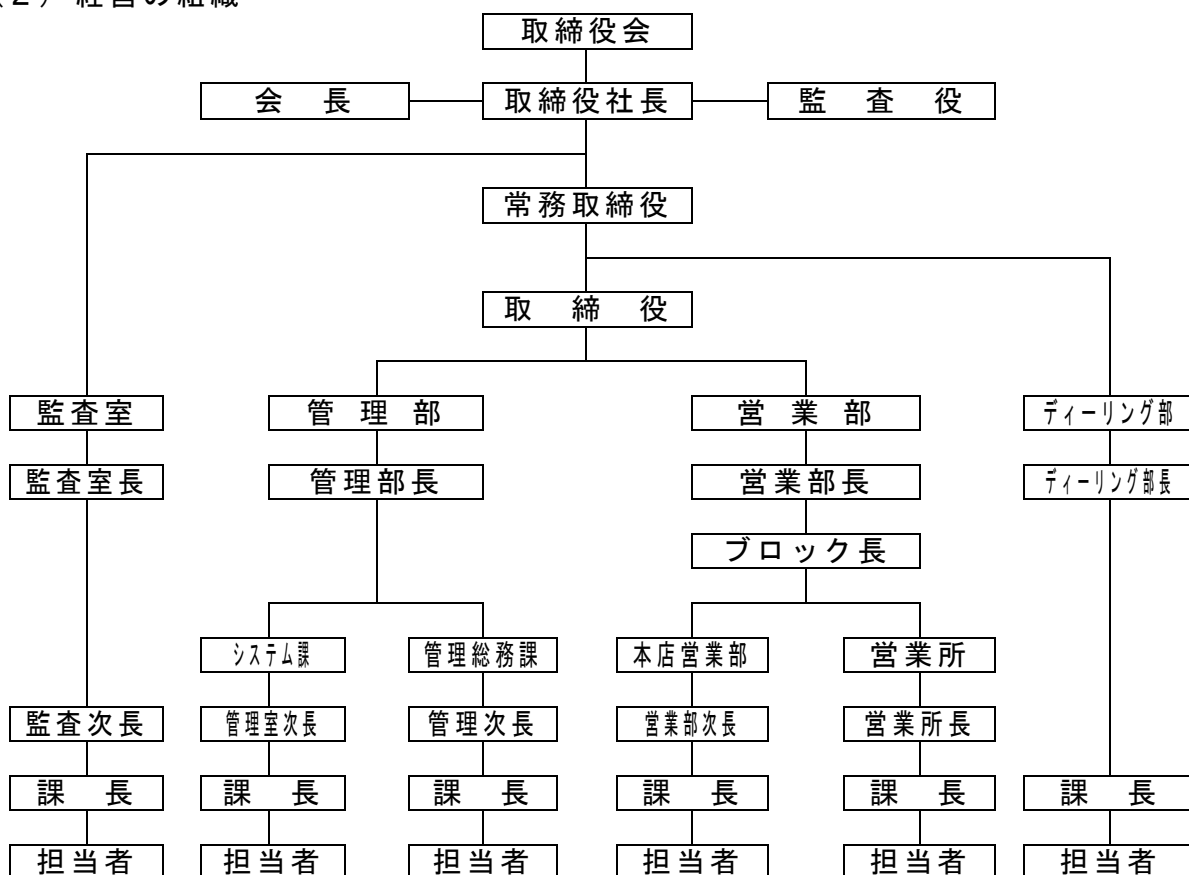
1. 商 号 新 大 垣 証 券 株 式 会 社
2. 登 録 年 月 日 平 成 1 9 年 9 月 3 0 日
 (登 録 番 号) (東 海 財 務 局 長 (金 商) 第 1 1 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 3 年 4 月	大垣市郭町に河村株式店創設
昭和 1 9 年 7 月	河村株式店を大垣証券(株)に組織変更
昭和 2 3 年 1 1 月	証券業登録
昭和 4 2 年 1 1 月	本巢郡北方町に北方営業所新設
昭和 4 2 年 1 1 月	みとの証券の営業権を譲受け新大垣証券(株)に商号変更
昭和 4 3 年 1 月	揖斐郡揖斐川町に揖斐営業所新設
昭和 4 3 年 4 月	証券業免許取得
昭和 4 8 年 8 月	羽島市福寿町に羽島営業所新設
昭和 5 7 年 4 月	不破郡垂井町に垂井営業所新設
昭和 6 1 年 1 1 月	本店を大垣市南頬町に移転
平成 元 年 4 月	瑞穂市馬場春雨町に瑞穂営業所新設
平成 2 年 4 月	資本金 1 億 7 千 5 百万円
平成 1 0 年 1 2 月	証券業免許制から登録制に移行、証券業登録
平成 1 4 年 8 月	高山市下岡本町に高山営業所新設
平成 1 5 年 6 月	北方営業所廃止
平成 1 9 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業登録
平成 2 3 年 9 月	揖斐営業所廃止

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	保有株式数	割合
廣田証券株式会社	231,000株	17.11%
木村多恵子	126,000株	9.33%
カネサン株式会社	124,000株	9.18%
石村憲威	110,000株	8.14%
石村譲	90,000株	6.66%
岡地証券株式会社	65,000株	4.81%
株式会社大垣共立銀行	65,000株	4.81%
中西節子	64,000株	4.74%
中西庸夫	64,000株	4.74%
渡部久子	62,000株	4.59%
その他(15名)	349,000株	25.85%
計 25名	1,350,000株	100.00%

5. 役員の名及び役職名

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	石村憲威	
常務取締役	渡邊利尚	内部管理統括責任者
取締役	高木康晴	統括営業部長
常勤監査役	工藤勝久	

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
渡邊利尚	内部管理統括責任者・常務取締役

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当なし	

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当なし	

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業(法第2条第8項)

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 有価証券の募集又は売出しの取扱い
5. 有価証券の管理業務

- (2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）
1. 有価証券の貸借業務
 2. 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
 3. 保護預り有価証券担保貸付業務
 4. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

- (3) 兼業業務（法第35条第2項）
1. 生命保険の募集の取扱い
 2. 不動産の賃貸業務
 3. 当社の行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所	在 地
本 店	〒 503-0864	岐阜県大垣市南類町4丁目50番地の3
羽島営業所	〒 501-6255	岐阜県羽島市福寿町浅平3丁目47番地
垂井営業所	〒 503-2124	岐阜県不破郡垂井町宮代字四辻2906-1
瑞穂営業所	〒 501-0204	岐阜県瑞穂市馬場春雨町1丁目48番地
高山営業所	〒 506-0052	岐阜県高山市下岡本町1439番地の4

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の名称又は商号

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

な し

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

I 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、コロナ感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した国際商品相場の高騰や労働力の不足、上海ロックダウン、欧米のインフレ加速と海外経済の減速を受けつつも、政府の支援策もあり、感染抑制と経済活動の両立が進み、供給制約の影響が和らぐもとで、基調としては緩やかに持ち直しています。

また、為替相場は、2022年度は対ドルで11円ほど下落し、26年ぶりに2年連続で10円を超える円安となりました。急激な円安・米ドル高や長引く円安は、昨年3月に利上げへと舵を切った米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げ加速による日米金利差の拡大、円安は輸出を押し上げる効果があるものの、感染症禍で供給制約を受け、経済回復による海外需要取り込みきれず伸び悩み、輸入が円安と資源高で大幅に膨らみ、2022年度貿易赤字は過去最大の2兆7千億円となるなど日本の産業構造の変化が背景にあります。

米ドル/円レートは、10月20日には150.15円と大幅に円安が進みました。150円を超えたのは1990年以来32年ぶりです。期末は133円12銭、1年間で11円48銭下落しました。

こうした情勢下での株式市場は、新型コロナウイルス禍から経済活動が再開する中、その恩恵を受ける銘柄が上昇し、円安も日本株の支えとなりました。

米国金融政策を巡り不安定な相場環境の中、相対的に底堅い内需に着目した物色が入りました。一時150円台まで円安が進んだことから、自動車などの輸出株には追い風になりましたが、一方、海外投資家の2年連続の売越しの中、世界的な金利上昇で投資尺度が割高なIT（情報技術）関連株は、調整圧力がかかりやすく下げが目立ちました。

2022年度の日本企業の自社株買いは9兆円を超え、16年ぶりに最高を更新しました。企業業績は減益下でも、豊富な手元資金を株主還元に戻してはいるものの、抱え込んだ資金を成長投資に活かし切れない課題が浮上したこととなり、結果日経平均株価は、8月に高値29,222円を付けた後、今年1月に安値25,716円を付け、期末終値は28,041円48銭で取引を終えました。

株式市場では「円安が進めば日本株が上がる」との通説が崩れ、日経平均株価は、大幅な円安が進む中で、21年度末比で220円05銭高と0.8%の小幅な上昇に留まりました。

このような環境の下で当社は、「新型コロナウイルス」対策を考慮したうえ、地域密着型のリテール対面営業に特化し、日本株偏重の収益体質を低減するため、投資信託、生命保険の募集、米国株式の取扱い等に注力しました。また、ディーリング部門においては株価指数先物取引に注力しました。

なお、募集業務の投資信託においては、海外株で運用する投資信託で、成長が期待できる米国市場に資金が流入する傾向を受け、環境関連及び安定的なプレミアム企業等への投信に注力したが、米国を始め世界的な金融引き締めでIT（情報技術）関連株の低迷を受け解約が増加しました。

ディーリング業務については、厳しいトレーディングを強いられたものの、収益は44百万円（前期比133.1%）のトレーディング益を計上できました。

当期の株式等委託売買高は、2,100万株（前期比100.6%）株式等委託売買金額は、285億円（前期比103.2%）、株式等委託手数料は、2億3,322万円（前期比93.7%）、投資信託販売取扱額は、14億11百万円（前期比54.8%）期末の投資信託預り残高（時価総額）は、43億89百万円（前期比90.5%）となりました。

この結果、純営業収益は、3億70百万円、営業費用は、4億02百万円、経常利益▲25百万円、税引き前当期純利益▲20百万円、当期純利益▲21百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

2023年は、物価上昇と海外景気悪化という強い逆風に、コロナ感染再拡大や日銀の不透明な金融政策という懸念材料が加わる中で、景気腰折れを回避し経済活動の正常化と安定成長によるデフレからの完全脱却に挑戦する年となります。

2024年からはNISAの使い勝手が大きく向上するとともに、NISAを伴走役に人生100年時代に必要な資産形成・取り崩しを如何に行うかが問われています。

今回の改正で、時間的制約が取り払われ投資の自由度が増しました。政府は新しいNISA制度を通じて「貯蓄から資産形成へ」の流れを後押ししたい考えです。個人投資家においても、すでに投資の裾野が広がる機運が高まったと同える行動が見受けられます。しかし、まだまだ現預金信仰も根強い中、個人マネーの株式や投資信託への資金流入がどの程度続くかは不透明な部分はあるものの、好機と捉えるべき時期が迫っていると認識しております。

家計の金融資産が2,000兆円の大台を突破するなか、若い世代から退職世代まで全ての世代に亘り資産形成の需要も重要性も高まっております。

このような環境の下で、当社は引続きリテール対面営業の強化を図っております。詳細な商品知識の習得等を通じた各職員のスキルアップが、顧客サービスの向上並びに顧客本位の業務運営につながることから、今後想定される高齢化等不確実な社会において、多様性ある意見を受止め、幅広い世代の資産形成・運用ニーズに対応できるようにクオリティアップ（資質の向上）に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円・千株)

	令和 3年3月期	令和 4年3月期	令和 5年3月期
資 本 金	175,000	175,000	175,000
発行済株式総数	1,350	1,350	1,350
営 業 収 益	501,545	400,049	371,733
(受入手数料)	348,990	364,362	324,506
((募集・売買取扱手数料))	25,909	74,431	40,246
((委託手数料))	288,236	248,656	233,225
((その他の受入手数料))	34,844	41,275	51,035
((保険手数料))	7,629	8,095	11,368
(トレーディング損益)	144,710	27,044	36,724
((株 券 等))	33,043	33,512	45,837
((債 券 等))	111,667	△7,765	△8,216
((そ の 他))	—	1,296	△896
純 営 業 収 益	500,514	399,356	370,515
経 常 損 益	61,830	△18,944	△25,537
当 期 純 損 益	46,519	△19,444	△21,268

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	令和 3年3月期	令和 4年3月期	令和 5年3月期
委 託	(28,634千株) 29,885	(20,568千株) 27,006	(20,686千株) 26,754
自 己	(330千株) 462	(538千株) 770	(381千株) 613
計	(28,965千株) 30,348	(21,107千株) 27,777	(21,067千株) 27,368

②有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

		令和 3年3月期	令和 4年3月期	令和 5年3月期
委託	株価指数 先物取引	0	0	0
	株価指数 オプション取引	0	0	0
自己	株価指数 先物取引	203,900	125,950	155,815
	株価指数 オプション取引	3,335,407	2,769,646	1,520,382
計	株価指数 先物取引	203,900	125,950	155,815
	株価指数 オプション取引	3,335,407	2,769,646	1,520,382

③有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

株 券	株 数	0
	金 額	0
債 券		0
受 益 証 券		0
計		0

④有価証券の募集・売出し及び私募の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
令和 3年 3月期	株 券	2	0	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	944	0	0
	計	946	0	0
令和 4年 3月期	株 券	2	17	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	2,574	0	0
	計	2,576	17	0
令和 5年 3月期	株 券	0	3	0
	社債券他	0	0	0
	受益証券	1,411	0	0
	計	1,411	3	0

(3) 自己資本規制比率の状況

	令和 3年3月期	令和 4年3月期	令和 5年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	609.5%	597.3%	598.2%
固定化されていない自己資本 (百万円)(A)	933	885	851
リスク相当額 (百万円)(B)	153	148	142
市場リスク相当額	26	20	19

取引先リスク相当額	18	18	23
基礎的リスク相当額	108	109	99
暗号資産等による控除額	0	0	0

(4) 使用人及び外務員の総数

	令和 3年3月期	令和 4年3月期	令和 5年3月期
一般職員	37人	35人	31人
歩合外務員	0人	0人	0人
その他	8人	8人	4人
計	45人	43人	35人
(うち登録外務員)	39人	38人	34人

(2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先	借入金の種類	令和 4年3月期	令和 5年3月期
大垣共立銀行	短期借入金	200百万円	200百万円
十六銀行・大垣	短期借入金	－百万円	－百万円
大垣西濃信用金庫	短期借入金	－百万円	－百万円
日本証券金融	証券金融借入金	－百万円	－百万円
廣田証券	信用取引借入金	－百万円	－百万円

(3) 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和 4年3月期			令和 5年3月期		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
1. 流動資産	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産	7	26	18	7	26	18
株式	7	26	18	7	26	18
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(4) デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益

1. 先物取引・オプション取引の状況

(単位：百万円)

デリバティブ取引	契約価格	時価	評価損益
先物取引	0	0	0
株価指数先物取引 売	0	0	0
株価指数先物取引 買	0	0	0

オプション取引	0	0	0
株価指数オプション取引 売	0	0	0
株価指数オプション取引 買	0	0	0

2. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法又は、金融商品取引法に基づく公認会計士又は、監査法人の監査証明は受けておりません。

Ⅲ. 財産の状況

(1) 経理の状況

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 8 2 期 (令和 4. 3.31)	第 8 3 期 (令和 5. 3.31)	科 目	第 8 2 期 (令和 4. 3.31)	第 8 3 期 (令和 5. 3.31)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 ・ 預 金	770,553	408,899	ト レーディング商品	0	0
預 託 金	3,600,000	3,500,000	商品有価証券等	0	0
顧 客 分 別 金 信 託	3,600,000	3,500,000	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責任準備金預託金	0	0	約 定 見 返 勘 定	0	0
そ の 他 の 預 託 金	0	0	信 用 取 引 負 債	18,346	25,004
ト レーディング商品	111,761	90,285	信 用 取 引 借 入 金	0	0
商品有価証券等	111,761	90,285	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	18,346	25,004
デリバティブ取引	0	0	有 価 証 券 担 保 借 入 金	0	0
約 定 見 返 勘 定	2,174	96	預 り 金	3,235,741	3,044,239
信 用 取 引 資 産	408,108	688,892	顧 客 か ら の 預 り 金	3,156,242	2,956,320
信 用 取 引 貸 付 金	390,179	664,294	募 集 等 受 入 金	0	0
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	17,929	24,597	そ の 他 の 預 り 金	79,499	87,919
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	0	0	受 入 保 証 金	497,205	506,849
立 替 金	0	0	信 用 取 引 受 入 保 証 金	497,205	506,849
顧 客 へ の 立 替 金	0	0	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	0	0
そ の 他 の 立 替 金	0	0	そ の 他 の 受 入 保 証 金	0	0
募 集 等 払 込 金	5,422	1,433	受 取 差 金 勘 定	0	0
短 期 差 入 保 証 金	10,000	10,000	短 期 借 入 金	200,000	200,000
信 用 取 引 差 入 保 証 金	0	0	金 融 機 関 借 入 金	200,000	200,000
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	10,000	10,000	証 券 金 融 借 入 金	0	0
そ の 他 の 差 入 保 証 金	0	0	前 受 金	0	0
支 払 差 金 勘 定	0	0	前 受 収 益	0	0
短 期 貸 付 金	26,480	22,342	未 払 金	259	153
前 払 金	63,570	74,545	未 払 費 用	22,040	20,685
前 払 費 用	165	0	未 払 法 人 税 等	2,000	2,600
未 収 入 金	0	29	繰 延 税 金 負 債	0	0
未 収 収 益	11,872	12,469	賞 与 引 当 金	11,063	6,644
自 己 株 式	0	0	そ の 他 の 流 動 負 債	0	0
繰 延 税 金 資 産	0	0	流 動 負 債 計	3,986,656	3,806,175
そ の 他 流 動 資 産	0	0	固 定 負 債		
貸 倒 引 当 金	0	0	長 期 借 入 金	0	0
			長 期 繰 延 税 金 負 債	5,603	5,603
流 動 資 産 計	5,010,107	4,808,994	退 職 給 付 引 当 金	115,995	115,717
固 定 資 産			固 定 負 債 計	121,598	121,320
有 形 固 定 資 産	134,259	126,706	引 当 金		
建 物	19,380	16,790	金融商品取引責任準備金	25,000	25,000
器 具 備 品	19,929	14,965	引 当 金 計	25,000	25,000
土 地	94,950	94,950	負 債 合 計	4,133,255	3,952,496
無 形 固 定 資 産	6,168	5,177			
営 業 権	0	0	純 資 産 の 部		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	6,168	5,177	株 主 資 本	1,067,498	1,043,529
投 資	63,456	68,386	資 本 金	175,000	175,000
投 資 有 価 証 券	26,350	26,350	資 本 剰 余 金	125,000	125,000
出 資 金	200	200	資 本 準 備 金	125,000	125,000
長 期 貸 付 金	0	0	利 益 剰 余 金	767,498	743,529
社 内 長 期 貸 付 金	3,445	8,375	利 益 準 備 金	175,000	175,000
長 期 差 入 保 証 金	33,050	33,050	任 意 積 立 金	592,498	568,529
長 期 繰 延 税 金 資 産	0	0	別 途 積 立 金	400,000	400,000
そ の 他 の 投 資 等	410	410			
貸 倒 引 当 金	0	0	繰 越 利 益 剰 余 金	192,498	168,529
固 定 資 産 計	203,884	200,270	評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,238	13,238
繰 延 資 産			株 式 等 評 価 差 額 金	13,238	13,238
			純 資 産 合 計	1,080,736	1,056,768
繰 延 資 産 計	0	0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,213,992	5,009,264
資 産 合 計	5,213,992	5,009,264			

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 8 2 期 R 3. 4. 1から R 4. 3.31まで	第 8 3 期 R 4. 4. 1から R 5. 3.31まで
経常損益の部		
営業収入		
受入手数料	364,362	324,506
委託手数料	248,656	233,225
募集・売出し取扱手数料	74,431	40,246
その他の手数料	41,275	51,035
トレーディング損益	27,044	36,724
金融収益	8,642	10,502
営業収益計	400,049	371,733
金融費用	693	1,218
純営業収益	399,356	370,515
営業費用		
販売費・一般管理費	435,779	402,153
取引関係費	58,306	58,057
人件費	274,238	240,069
不動産関係費	37,145	37,888
事務費	9,813	10,729
減価償却費	7,710	9,599
租税公課	12,137	5,869
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	36,426	39,939
営業費用計	435,779	402,153
営業損益	△ 36,422	△ 31,637
営業外収益	17,936	6,100
営業外費用	458	0
経常損益	△ 18,944	△ 25,537
特別損益の部		
特別利益	0	5,212
前期損益修正益	0	0
臨時利益	0	5,212
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
貸倒引当金繰入れ	0	0
特別損失	0	0
投資有価証券評価減	0	0
前期損益修正損	0	0
臨時損失	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損益	0	5,212
税引前当期損益	△ 18,944	△ 20,325
法人税等	500	943
法人税等調整額	0	0
当期純損益	△ 19,444	△ 21,268

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和 4年4月1日から 令和 5年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株 主 資 本										評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 計
						別 途 積 立 金	積 立 金	繰 越 剰 余 金					
当期首残高	175,000	125,000	0	125,000	175,000	400,000	0	192,498	767,498	0	1,067,498	13,238	1,080,736
当期変動額													
新株の発行									0		0		0
剰余金の配当								△ 2,700	△ 2,700		△ 2,700		△ 2,700
任意積立金の積立									0		0		0
利益処分による 役員賞与									0		0		0
自己株式の取得									0		0		0
当期純利益・純損失								△ 21,268	△ 21,268		△ 21,268		△ 21,268
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	△ 23,968	△ 23,968	0	△ 23,968	0	△ 23,968
当期末残高	175,000	125,000	0	125,000	175,000	400,000	0	168,529	743,529	0	1,043,529	13,238	1,056,768

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者の下に管理部及び、監査室を組織し、管理部において、

- ① 母店との連絡・受渡し等に関する事項。
- ② 金銭の出納・保管に関する事項。
- ③ 有価証券の管理に関する事項。
- ④ 決算および、税務に関する事項。
- ⑤ 法定帳簿等の作成および、保管に関する事項。
- ⑥ 報告書・計算書等の作成交付等に関する事項。
- ⑦ 文書の発信・受信に関する事項。
- ⑧ 顧客管理に関する事項
- ⑨ リスク管理等を

また、監査室において、

- ① 社内検査に関する事項。
- ② 役職員に係る事故の調査および、処理に関する事項。
- ③ 顧客との紛争の調査および、処理に関する事項。
- ④ 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況および、営業員の営業活動の状況の考査に関する事項。
- ⑤ 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項。
- ⑥ 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理および、役職員のサービスに関する事項
- ⑦ リスク管理検証等を行っております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	令和 4年 3月末 現在の金額	令和 5年 3月末 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,567	3,482
顧客分別金信託額	3,600	3,500
期末日現在の顧客分別金必要額	3,641	3,445

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和 4年3月31日現在		令和 5年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	35,403千株	197千株	35,762千株	178千株
	時 価	576億円	2億円	606億円	2億円
債 券	額面金額	－百万円	892百万円	－百万円	814百万円
受 益 証 券	口 数	10,287百万口	0百万口	10,267百万口	0百万口
	時 価	48億円	0億円	43億円	1億円
そ の 他	数 量	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和 4 年 3 月 3 1 日現在	令和 5 年 3 月 3 1 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	1,462千株	1,496千株
	時 価	14億円	15億円
債 券	額面金額	－百万円	－百万円
受 益 証 券	口 数	20百万口	12百万口
そ の 他	数 量	－百万円	－百万円

③ 分別管理の状況

顧客との取引に関して、顧客から預託を受けた有価証券及び、顧客の計算に属する有価証券について下記の方法により管理しています。

- 振替法に基づく振替決済制度において取扱う公社債、株式等
公社債、株式等については、振替法の規定に基づき、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
- 国内上場外国有価証券
国内上場外国有価証券については、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
- 投資信託受益証券
投資信託受益証券については、証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分管理し、混蔵して保管しています。顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
- 外国有価証券
外国有価証券については、国際証券決済機関等において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券は、取引先証券会社自身の資産とは明確に分別して、混蔵保管され管理しています。（注：米国上場有価証券は米国の「D T C C」で、外貨建債券はベルギー・ブリュッセルの「ユーロクリア」で保管・管理しています。）顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。

V. 連結子会社等の状況

連結子会社・関係会社等はありません。

以 上。